

平成22年度

財務諸表

第6期事業年度

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

公立大学法人 大阪府立大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) たな卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	16
(5) 長期借入金の明細	16
(6) 退職給付引当金の明細	17
(7) 保証債務の明細	18
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	19
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	20
(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	21
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	22
(12) 役員及び教職員の給与の明細	23
(13) 開示すべきセグメント情報	23
(14) 業務費及び一般管理費の明細	24
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 有形固定資産	
建物	49,896,303,546	減価償却累計額	△ 14,645,114,175
減価償却累計額	△ 14,645,114,175	構築物	895,794,068
構築物	895,794,068	減価償却累計額	△ 103,419,564
減価償却累計額	△ 103,419,564	機械装置	519,904,594
機械装置	519,904,594	減価償却累計額	△ 129,821,453
減価償却累計額	△ 129,821,453	工器具備品	8,973,658,153
工器具備品	8,973,658,153	減価償却累計額	△ 4,603,604,653
減価償却累計額	△ 4,603,604,653	図書	4,370,053,500
図書	4,370,053,500	美術品・收藏品	7,202,177,295
美術品・收藏品	7,202,177,295	船舶	26,910,094
船舶	26,910,094	減価償却累計額	1
減価償却累計額	1	車両運搬具	△ 1,809,499
車両運搬具	△ 1,809,499	減価償却累計額	7,357,207
減価償却累計額	7,357,207	建設仮勘定	△ 3,136,642
建設仮勘定	△ 3,136,642	その他	21,852,799
その他	21,852,799	減価償却累計額	△ 21,852,797
減価償却累計額	△ 21,852,797	有形固定資産合計	<u>2</u> 47,914,682,136
有形固定資産合計	47,914,682,136	2無形固定資産	
2無形固定資産		特許権	7,801,284
特許権	7,801,284	商標権	1,613,849
商標権	1,613,849	ソフトウェア	95,138,750
ソフトウェア	95,138,750	電話加入権	980,000
電話加入権	980,000	産権財産権仮勘定	221,000,822
産権財産権仮勘定	221,000,822	無形固定資産合計	<u>326,534,705</u>
無形固定資産合計	326,534,705	3投資その他の資産	
3投資その他の資産		投資有価証券	274,001,718
投資有価証券	274,001,718	長期前払費用	2,507,021
長期前払費用	2,507,021	未収財源措置予定額	13,195,765,255
未収財源措置予定額	13,195,765,255	その他	1,773,820
その他	1,773,820	投資その他の資産合計	<u>13,474,047,814</u>
投資その他の資産合計	13,474,047,814	固定資産合計	<u>61,715,264,655</u>
固定資産合計	61,715,264,655	II 流動資産	
II 流動資産		現金及び預金	2,905,369,555
現金及び預金	2,905,369,555	有価証券	298,434,074
有価証券	298,434,074	たな卸資産	20,021,698
たな卸資産	20,021,698	前払金	1,953,620
前払金	1,953,620	前払費用	14,034,652
前払費用	14,034,652	未収収益	7,584,143
未収収益	7,584,143	仮払金	2,034,732
仮払金	2,034,732	未収入金	1,206,803,896
未収入金	1,206,803,896	未収財源措置予定額	1,106,117,821
未収財源措置予定額	1,106,117,821	流動資産合計	<u>5,562,154,191</u>
流動資産合計	5,562,154,191	資産合計	<u>67,277,418,846</u>
資産合計	67,277,418,846		

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,847,876,116	
資産見返補助金等	1,411,047,553	
資産見返寄附金	740,762,113	
資産見返物品受贈額	6,932,356,488	
建設仮勘定見返運営費交付金	247,880,802	
長期寄附金債務		11,179,923,072
引当金		224,951,718
退職給付引当金	448,884,940	
長期未払金		448,884,940
リ一又債務	1,178,190,818	
割賦未払金	13,195,765,255	
固定負債合計	14,373,956,073	26,227,715,803

II 流動負債

預り補助金等		8,971,002
寄附金債務		722,610,538
前受委託研究費等		201,513,215
未払金		
リ一又債務	284,647,647	
割賦未払金	1,110,758,821	
その他	2,641,689,131	
未払費用		4,037,095,599
預り科学研究費補助金等		25,041,171
預り金		97,118,493
流動負債合計		247,298,469
負債合計	5,339,648,487	31,567,364,290

純資産の部

I 資本金

地方公共団体外出資金

資本金合計

35,147,211,000

35,147,211,000

II 資本剰余金

資本剰余金

15,491,029,307

損益外減価償却累計額

△ 15,152,005,500

損益外減損損失累計額

△ 125,540,057

資本剰余金合計

213,483,750

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金

83,621,454

積立金

212,733,699

当期未処分利益

3,954,653

利益剰余金合計

300,309,806

IV その他有価証券評価差額金

純資産合計

49,050,000

負債純資産合計

35,710,054,556
67,277,418,846

(注1) 運営費交付金から充当されるべき退職給与見積額は、8,679,207,747円です。

(注2) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、525,367,535円です。

(注3) 固定負債の長期寄附金債務に記載した金額は、旧大阪府大学学術振興基金から寄附された投資有価証券相当額及び株式会社寄附による投資有価証券相当額を計上しています。

(注4) 現金及び預金のうち、131,770,663円については、後援会等から預っている預金です。

(注5) 債務保証の総額は、584,390円です。

損益計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位:円)

経営費用			
業務費	2,039,457,874		
教育経費	1,999,684,197		
研究経費	1,003,298,155		
教育研究支援経費	1,003,775,618		
受託事業費	120,658,940		
役員人件費	94,442,040		
教員人件費			
常勤職員			
非常勤職員			
職員人件費	8,238,073,501		
常勤職員	187,211,398	8,425,284,899	
非常勤職員	1,643,471,137		
一般管理費	1,127,078,203	2,770,549,340	
財務費用			17,457,151,063
支払利息			1,197,287,612
その他		261,016,728	264,385,488
経営費用合計		3,368,760	18,918,824,163
経常収益			
運営費交付金収益			10,349,916,300
授業料収益			3,641,942,575
入学金収益			747,148,200
検定料収益			377,666,200
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	222,860,699	940,492,073	1,163,352,772
国又は地方公共団体以外の受託研究等収益	68,657,064	55,420,593	124,077,657
国又は地方公共団体以外の受託事業等収益			771,351,281
補助金等収益			121,672,138
寄附金収益			
資産見返負債戻入	224,906,963		
資産見返運営費交付金等戻入	91,240,584		
資産見返補助金等戻入	233,000,165		
資産見返物品受贈額戻入	246,150,267		
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	27,214,920		
建設仮勘定見返補助金戻入	265,560		822,778,459
財務収益			
受取利息	4,738,989		4,738,989
雑益			
獣医臨床センター診療収益	170,279,230		
科学研究費補助金等間接経費収益	216,366,732		
財産貸付料収益	43,438,987		
物品受贈益	74,669,115		
その他	143,217,919	647,971,983	
経常収益合計			18,772,616,554
経常損失			146,207,609
臨時損失			
固定資産除却損			13,008,819
退職給付費用			448,884,940
その他臨時損失			34,179,369
臨時利益			
資産見返補助金等戻入(除却)			1,416,310
資産見返寄附金戻入(除却)			4,264,736
資産見返物品受贈額戻入(除却)			721,894
運営費交付金収益			242,303,398
その他臨時利益			27,550,000
			276,256,338
当期純損失			366,024,399
目的積立金取崩額			369,979,052
当期総利益			3,954,653

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

		(単位:円)
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,713,392,979
	人件費支出	△ 11,486,203,922
	その他の業務支出	△ 1,127,376,426
	運営費交付金収入	10,183,799,000
	授業料収入	4,103,192,480
	入学金収入	747,148,200
	検定料収入	377,666,200
	受託研究等収入	1,377,166,373
	受託事業等収入	111,116,971
	補助金等収入	687,177,941
	寄附金収入	162,218,640
	その他の業務収入	555,226,752
	業務活動によるキャッシュ・フロー	977,739,230
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	800,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 1,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	226,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 50,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,242,594,040
	無形固定資産の取得による支出	△ 145,574,562
	投資その他の資産の取得による支出	△ 1,010,520
	施設整備費補助金による収入	1,387,543,598
	小計	△ 25,635,524
	利息及び配当金の受取額	5,036,524
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,599,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 334,089,895
	割賦未払金の返済による支出	△ 1,124,045,820
	小計	△ 1,458,135,715
	利息の支払額	△ 266,053,612
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,724,189,327
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増減額	△ 767,049,097
VI	資金期首残高	3,622,418,652
VII	資金期末残高	2,855,369,555

(注)

(単位:円)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	2,905,369,555
	定期預金	△ 50,000,000
	資金期末残高	2,855,369,555

2 重要な非資金取引

(1)	寄附受による資産の増加	
	有形固定資産	244,287,432
(2)	リース契約による資産の増加	1,443,547,329
(3)	割賦契約による資産の増加	54,992,350

利益の処分に関する書類(案)

第6期事業年度

(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		3,954,653
当期総利益		3,954,653
II 積立金振替額		83,621,454
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金		83,621,454
III 利益処分額		87,576,107
積立金		

行政サービス実施コスト計算書
(平成22年4月1日から平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
業務費	17,457,151,063	
一般管理費	1,197,287,612	
財務費用	264,385,488	
臨時損失	496,073,128	19,414,897,291
(2)(控除)自己収入等		
授業料収益	△ 3,641,942,575	
入学料収益	△ 747,148,200	
検定料収益	△ 377,666,200	
受託研究等収益	△ 1,163,352,772	
受託事業等収益	△ 124,077,657	
香附金収益	△ 121,672,138	
財務収益	△ 4,738,989	
雑益	△ 356,936,136	
臨時利益	△ 31,814,736	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 224,906,963	
資産見返寄附金戻入	△ 233,000,165	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	△ 27,214,920	△ 7,054,471,451
業務費用合計		12,360,425,840
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	2,130,859,012	2,130,859,012
III 損益外減損損失相当額		
損益外減損損失相当額	34,308,505	34,308,505
IV 引当外賞与増加見積額		
引当外退職給付増加見積額		△ 23,468,827
V 引当外退職給付増加見積額		
引当外賞与増加見積額		1,989,941,309
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,286,983,730	
大阪府出資等の機会費用	442,532,670	1,729,516,400
行政サービス実施コスト		<u>18,221,582,239</u>

(注1)資産見返運営費交付金等戻入△224,906,963円は、授業料を財源として取得した資産を償却したことによるものです。

(注2)建設仮勘定見返運営費交付金戻入△27,214,920円は、授業料を財源とした建設仮勘定(前年度からの繰越を含む)のうち、当年度の資産確定により、費用化した部分に伴うものです。

(注3)引当外賞与増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外賞与増加見積額 △25,025,388円及び
本学採用教職員等に係る引当外賞与増加見積額1,556,561円が含まれています。

(注4)引当外退職給付増加見積額には、大阪府からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額 17,134,345円が含ま
れています。

(注5)機会費用の計上に用いた国債利回りは、10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%を用いています。

1 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として扱います。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
構築物	7年～60年
機械装置	2年～10年
工具器具備品	2年～15年
船舶	5年
車両運搬具	5年～6年
その他	3年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員、教員及び本学採用職員の退職一時金については、運営費交付金以外で財源措置が見込まれる退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額の内、必要と認められる額を退職給付引当金として計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がされる退職給付引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員及び教職員について、当期末の退職給付に係る退職給付債務額から前期末の退職給付に係る自己都合要支給額を控除した額から、業務費用として計上した退職給付費用の額を控除して計算しています。

(追加情報)

大阪府「職員の退職手当に関する条例」で、府職員については、平成20年度から退職手当5%が減額され、本法人への退職手当財源措置額も削減されていますが、条例では、減額期間が「当分の間」と規定されていたため、自主財源で賄う必

要性について合理的な判断ができませんでしたので、退職給付引当金を計上しておりませんでした。

しかし、今般、退職手当減額に係る条例改正による本法人への減額退職手当の財源措置の可能性については、今後も見込みないと判断し、当期より、府から財源措置がされない退職手当に対する引当金を約4億4,900万円計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は純資産直入法により処理しています。)

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

6. 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の費用等が発生したときは、その発生した費用等の額を、資産にあつては資本剰余金に計上し、費用にあつては当該財源の収益科目により収益に計上するとともに、未収財源措置予定額の科目により資産として計上しています。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)大阪府公有財産等の無償使用の機会費用の計上方法

土地については、原則として路線価に基づき相続税標準価格を算出し、平成23年3月期における国債利回りを参考に計算しています。

建物については、大阪府行政財産使用料条例及び大阪府公有財産規則に基づき算出しています。

(2)大阪府出資等による機会費用の計算方法

平成23年3月末における国債利回りを参考に計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

また、リース料総額が3百万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によつています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によつています。

II 注記事項

1. 固定資産の減損

(1)減損を認識した資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
A2棟(躯体及び附属設備)	建物	大阪府堺市中区	30,913,712
倉庫(3棟)	建物	大阪府堺市中区	6
消火ポンプ室	建物	大阪府堺市中区	2
高圧ガス貯蔵所(2棟)	建物	大阪府堺市中区	847,058
危険物屋内貯蔵所(2棟)	建物	大阪府堺市中区	2,547,761
電話加入権	電話加入権	大阪府堺市中区他	980,000

②減損の認識に至った経緯

上記建物については遊休状態となっており、今後の使用も見込まれず、使用目的に従った機能を有していないため減損を認識しております。

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

(単位:円)

用途	種類	損失処理額	損益外処理額
A2棟(躯体及び附属設備)	建物	-	30,913,694
倉庫(3棟)	建物	-	0
消火ポンプ室	建物	-	0
高圧ガス貯蔵所(2棟)	建物	-	847,054
危険物屋内貯蔵所(2棟)	建物	-	2,547,757
電話加入権	電話加入権	-	-

④回収可能サービス価額の算定方法の概要

正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額を採用しました。当該資産の使用が想定されていない為、ゼロ評価としました。

電話加入権については、正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は西日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回っていたため、減損損失は計上していません。(注1)…減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

(2)減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
研究 教育施設(B6・B8・B9棟)	建物	大阪府堺市中区	569,397,061
研究 教育施設(B7・B10棟)	建物	大阪府堺市中区	44,163,547
堆肥舎	建物	大阪府堺市中区	2
放射化学実験用廃棄物倉庫	建物	大阪府堺市中区	2
RI廃水処理棟	建物	大阪府堺市中区	43,610,177
ポンペ庫	建物	大阪府堺市中区	690,745
有機廃液処理棟	建物	大阪府堺市中区	14,866,465

②認められた減損の兆候の概要

使用実績が著しく低下しております。

③減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

上記の建物は使用実績が著しく低下しておりますが、利用計画等により使用が予定されていること若しくは当初の使用目的に従った機能を現に有していることから減損を認識しております。

(3)翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
学生寮(管理棟他2棟)	建物	大阪府堺市中区
留学生宿舍	建物	大阪府堺市中区
教職員宅舎(1号館他2棟)	建物	大阪府堺市中区
独身寮	建物	大阪府堺市中区
ポンプ室(3棟)	建物	大阪府堺市中区
駐車場ゲート	構築物	大阪府堺市中区
下水道(2件)	構築物	大阪府堺市中区
アスファルト舗装(2件)	構築物	大阪府堺市中区
雨水設備(2件)	構築物	大阪府堺市中区
車止め	構築物	大阪府堺市中区
フェンス	構築物	大阪府堺市中区

②使用しなくなる日

平成24年3月(予定)

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

学生寮・教職員宅舎等の廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

用途	種類	平成24年3月における帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額(見込額)
学生寮(管理棟他2棟)	建物	33,984,450	—(※)	33,984,443
留学生宿舍	建物	383,747	—(※)	383,744
教職員宅舎(1号館他2棟)	建物	9,835,695	—(※)	9,835,687
独身寮	建物	13,528,189	—(※)	13,528,184
ポンプ室(3棟)	建物	6	—(※)	0
駐車場ゲート	構築物	251,241	—(※)	251,240
下水道(2件)	構築物	12,983,666	—(※)	12,983,664
アスファルト舗装(2件)	構築物	2,540,879	—(※)	2,540,877
雨水設備(2件)	構築物	1,470,243	—(※)	1,470,241
車止め	構築物	399,599	—(※)	399,598
フェンス	構築物	768,048	—(※)	768,047

(※)回収可能サービス価額は正味売却価額の算定が困難な為、使用価値相当額(0円)を採用しました。減損額は減損前の帳簿価額から備忘価額を控除して算出しました。

2. 有限会社府大学舎等整備センター(特別目的会社)

公立大学法人は、地方独立行政法人法において、設立団体以外からの長期借入れができないという制約や事業コストの削減及び資金需要の平準化を図る必要があることから公立大学法人に代わり、施設整備事業を行う事業主体となる特別目的会社を設立しています。

当該特別目的会社である有限会社府大学舎等整備センターの平成 23 年 3 月期の財務諸表は、次のとおりです。

なお、当該特別目的会社に対し、本学は議決権のある出資口は有しておらず、役員や教職員の派遣もありません。

【貸借対照表】

(単位:百万円)

借方		貸方	
流動資産	12,839	流動負債	990
固定資産	61	固定負債	12,005
		純資産	△95
計	12,900	計	12,900

【損益計算書】(単位:百万円)

売上高	1,032
売上原価	997
営業費用	245
営業利益	△209
営業外収益	229
経常利益	19
法人税等	0
当期純利益	19

また、当事業年度における本学との取引金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

主な期末残高		主な損益	
(項目)	(金額)	(項目)	(金額)
割賦未払金 (固定負債)	12,643	支払利息	229
割賦未払金 (流動負債)	1,004	委託費	8

3. 金融商品について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び金銭信託に限定して運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
 期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

〈単位：百万円〉

区 分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券及び有価証券	572	576	4
(2) 現金及び預金	2,905	2,905	-
(3) 割賦未払金	(14,306)	(14,436)	(130)
(4) 未払金	(2,641)	(2,641)	-

(注1) 貸借対照表の未払金に含まれる割賦未払金については、上記表中(3)割賦未払金に区分して計上しております。

(注2) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しております。

(注3) 金融商品の時価の計算方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

① 地方独立行政法人会計基準

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(総務省自治行政局行政課 事務連絡 平成23年3月31日改訂)を適用して、財務諸表等を作成しております。

② 金融商品に関する会計基準

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日最終改正 企業会計基準委員会)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日 企業会計基準委員会)を適用しております。

4. 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準J(企業会計基準第20号 平成20年11月28日 企業会計基準委員会)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準J(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日 企業会計基準委員会)を適用しています。

5. 重要な後発事象

平成23年4月1日に設立団体からの現物出資を受けて資本金に計上する予定であるものは、以下のとおりです。

(土地)

<単位:千円>

種別	所在地	面積	出資額
土地 (中百舌鳥キャンパス)	堺市 中区 学園町 174番 1 ほか 29 筆	465,267 m ²	27,730,597
土地 (羽曳野キャンパス)	羽曳野市 はびきの 3 丁目 315 番 1 ほか 9 筆	50,996 m ²	2,502,264
土地 (りんくうキャンパス)	泉佐野市 りんくう 往来 北 1 番 58	12,094 m ²	1,427,000
計		528,357 m ²	31,659,861

(土地・建物)

<単位:千円>

種別	所在地	面積・延床面積	出資額
土地 (工業高等専門学校)	寝屋川市 幸町 53 番 4 ほか 23 筆	79,483 m ²	5,365,118
建物 (工業高等専門学校)	寝屋川市 幸町 26 番 12 号	28,151 m ²	1,449,585
計		107,634 m ²	6,814,703

6. 金額の端数処理は、各項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しないことがあります。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による繰上り減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	報告期末	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		繰引	摘要
					当期償却額	期末減価累計	当期損失内	当期繰上り		
有形固定資産 (特定償却資産) 646名定										
建物	47,900,495,811	362,930,756	5,724,000	42,896,668,457	14,432,287,383	1,807,460,430	125,540,057	15,238,538	33,684,738,947	
構築物	310,859,430	231,260,335	88,139	541,163,894	41,211,222	18,555,514	-	-	489,952,672	
機械装置	1,205,452	15,983,800	-	16,889,252	440,460	244,178	-	-	16,629,782	
工具器具備品	1,702,282,118	98,109,373	-	1,770,391,931	637,483,035	384,317,258	-	-	1,115,828,998	
車両運搬具	1,449,427	-	-	1,449,827	903,480	241,632	-	-	948,427	
図書	-	7,173,003	-	7,173,003	-	-	-	-	7,173,003	
計	48,825,056,444	448,283,967	6,005,139	50,800,144,324	15,172,006,500	2,130,996,012	125,540,057	15,284,538	35,324,198,772	
無形固定資産 (特定償却資産以 外)										
建物	780,265,914	949,271,265	-	1,629,897,179	192,728,812	57,534,089	19,038,987	18,038,987	1,411,870,400	
構築物	191,923,081	182,707,093	-	354,630,174	82,208,342	19,388,735	4,628,313	-	297,755,519	
機械装置	189,193,045	333,704,347	-	19,858,530	502,005,342	129,280,993	-	-	373,884,348	
工具器具備品	5,847,335,891	2,137,945,154	782,074,883	7,207,484,833	7,202,288,192	3,946,141,598	-	-	3,257,164,864	
図書	7,321,142,217	52,493,840	178,632,895	7,195,004,232	-	918,524,185	-	-	7,195,004,232	
船舶	1,809,200	-	-	1,809,500	1,809,489	-	-	-	1,809,500	
車両運搬具	4,483,305	1,423,415	-	5,907,380	2,632,282	833,934	-	-	2,274,138	
その他	21,852,789	-	-	21,852,789	21,852,787	-	-	-	2	
計	4,208,134,352	3,597,543,844	900,544,118	18,915,172,828	4,358,733,283	1,043,941,125	23,668,280	19,038,987	12,524,683,285	
美術品・收藏品	28,910,094	-	-	28,910,094	-	-	-	-	28,910,094	
建設仮勘定	53,872,421	2,081,174,744	2,107,287,385	26,880,000	-	-	-	-	26,880,000	
計	80,582,715	2,081,174,744	2,107,287,385	53,790,094	14,845,114,710	1,844,984,519	144,598,024	34,308,505	35,108,603,447	(注1)
有形固定資産の 合計	48,893,825,525	1,212,202,001	5,724,000	49,988,402,546	14,845,114,710	1,844,984,519	144,598,024	34,308,505	35,108,603,447	
非償却資産										
構築物	502,582,519	394,093,428	981,878	895,744,082	103,419,844	37,924,248	4,628,313	-	797,744,191	
機械装置	170,364,837	383,388,547	19,358,680	519,994,394	129,821,433	47,044,380	-	-	390,083,141	
工具器具備品	1,548,978,009	2,206,095,027	782,074,883	8,973,698,153	4,603,604,633	1,233,541,423	-	-	4,370,653,500	(注2)
図書	7,321,142,217	93,686,943	178,632,885	7,202,177,295	-	-	-	-	7,202,177,295	
美術品・收藏品	28,910,094	-	-	28,910,094	-	-	-	-	28,910,094	
船舶	1,809,500	-	-	1,809,500	1,809,489	-	-	-	1	
車両運搬具	5,983,732	1,423,475	-	7,357,207	3,136,642	893,588	-	-	4,220,565	
その他	21,852,789	-	-	21,852,789	21,852,787	-	-	-	2	
建設仮勘定	53,872,821	2,081,174,744	2,107,287,385	28,880,000	-	-	-	-	28,880,000	
計	64,346,721,713	4,324,811,225	3,095,139,882	67,951,643,394	19,508,782,183	3,174,200,137	148,206,237	34,908,505	47,914,483,136	
有形固定資産	2,571,080	6,388,328	-	9,497,889	1,884,905	904,380	-	-	7,891,284	
特許権	3,154,075	-	-	3,154,075	1,540,228	315,408	-	-	1,613,448	
ノウハウ	74,110,717	79,015,000	981,387	151,144,556	55,005,500	15,080,548	-	-	93,138,780	
電法特許権	980,000	-	-	980,000	-	-	-	-	980,000	
産業財産権仮勘定	174,988,580	75,444,785	25,529,323	221,000,022	-	-	-	-	221,000,022	
計	344,901,412	180,296,611	225,101,890	385,747,198	99,272,431	18,300,318	-	-	325,534,705	
投資有価証券	392,198,184	49,050,000	137,244,438	274,001,718	-	-	-	-	274,001,718	
長期前払費用	1,758,798	2,512,226	1,896,004	2,507,021	-	-	-	-	2,507,021	
未収財産権電子定額	14,230,021,641	81,841,435	1,106,117,821	13,195,785,255	-	-	-	-	13,195,785,255	(注3、4)
その他	745,300	1,010,580	-	1,771,820	-	-	-	-	1,771,820	
計	15,584,730,884	134,453,181	1,265,188,311	13,474,641,144	-	-	-	-	13,474,641,144	

(注1) 当期増加額の主な要因は、建物工事費7,401,770円及び構築物管理センター設置工事9,544,436円などを認識したことによるです。
(注2) 当期増加額の主な要因は、物理定額測定装置49,990,600及び顕微鏡レーザーシステム分米装置30,975,000円などを購入したことによるものです。
(注3) 当期増加額の主な要因は、A14校などの学生定額装置81,861,435円を行ったことによるものです。
(注4) 当期減少額の主な要因は、ひんぐり地区系学舎校などの学生定額装置に係る長期未収財産権電子定額1,106,117,821円を減額したものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出	その他		
医薬品・診療材料	4,441,047	40,282,420	-	39,551,863	19,614	5,151,990	(注1)
貯蔵品(郵券類等)	3,107,182	7,080,463	-	7,920,030	-	2,267,615	
その他消耗品	11,464,590	12,602,093	-	11,464,590	-	12,602,093	(注2)
計	19,012,819	59,964,976	-	58,936,483	19,614	20,021,698	

(注1) 当期減少額のうち、低価法の適用による評価損を記載しています。

(注2) その他消耗品は、当期末における1品目3万円以上の研究用試薬、暖房用灯油等の額を記載しています。

(3)有価証券の明細

1 流動資産として計上した有価証券

(単位:円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
	第237回 利付国債10年	40,290,000	40,000,000	40,042,963	-	(注1)
	第237回 利付国債10年	60,640,000	58,000,000	58,391,111	-	(注1)
	実績配当型指定金融 信託(住友信託銀行)	200,000,000	-	200,000,000	-	
	計	300,930,000	98,000,000	298,434,074	-	
	貸借対照表 計上額			298,434,074		

2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

満期保有 目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要		
							大阪府債(第32回) 5年	計
	大阪府債(第32回) 5年	149,381,440	149,000,000	149,101,718	-	(注2)		
	計	149,381,440	149,000,000	149,101,718	-			
	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	その他の有 価証券評 価差額	摘 要	
	株式会社エッセイ 普通株5万株	75,850,000	124,900,000	124,900,000	-	49,050,000	(注3)	
	計	75,850,000	124,900,000	124,900,000	-	49,050,000		
	貸借対照表 計上額			274,001,718				

(注1) 取得価額は、当該有価証券が旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附による取得であり、寄附月の末日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注2) 当該有価証券は、旧財団法人大阪府大学学術振興基金からの現物寄附により取得した有価証券が、19年度に満期を迎えたことにより、19年度に購入したものです。また、貸借対照表計上額は、償却原価法により加減した額を記載しています。

(注3) 当該有価証券は、現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。また、時価は平成23年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

(4)長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5)長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(6)退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	0	448,885	0	448,885	
退職一時金に係る債務	0	448,885	0	448,885	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務 及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	0	448,885	0	448,885	

(7)保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
大阪府立大学教育ローン 制度保証	3	686,926	-	-	3	102,536	3	584,390	-

(単位:円)

(注) 大阪府立大学教育ローン制度に関する協定書並びに大阪府立大学教育ローン制度保証に関する損失補償契約に基づき、保証するものです。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方公共団体出資金	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
計	35,147,211,000	-	-	35,147,211,000	
資本剰余金	無償譲与	26,890,094	-	26,890,094	
補助金等	14,548,293,068	54,992,350	-	14,603,285,418 (注1)	
寄附金等	1,000,000	-	-	1,000,000	
目的積立金	515,472,949	625,396,846	-	1,140,869,795 (注2)	
地方公共団体出資金	△ 281,016,000	-	-	△ 281,016,000	
計	14,810,640,111	680,389,196	0	15,491,029,307	
損益外減価償却累計額	△ 13,026,797,012	△ 2,130,859,012	△ 5,650,524	△ 15,152,005,500	
損益外減損損失累計額	△ 110,271,519	△ 15,268,538	-	△ 125,540,057	
差引計	1,673,571,580	△ 1,465,738,354	△ 5,650,524	213,483,750	

(注1) 当期増加額は、大阪府からの施設整備費補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、目的積立金により取得した固定資産に係るものです。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(9)ー1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	19,090,699	193,643,000	-	212,733,699 (注1)	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	888,927,782	190,069,570	995,375,898	83,621,454 (注2)	
計	908,018,481	383,712,570	995,375,898	296,355,153	

(注1) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(9)ー2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	369,979,052	教育研究目的の費用発生による
計	369,979,052	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	625,396,846	教育研究目的の資産購入による
計	625,396,846	

(10)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	臨時利益	
平成21年度	408,420,698	-	408,420,698	-	-	-	408,420,698
平成22年度	-	10,183,799,000	9,941,495,602	-	-	242,303,398	10,183,799,000
合計	408,420,698	10,183,799,000	10,349,916,300	-	-	242,303,398	10,592,219,698

(注1) 中期目標期間の最終事業年度における精算のための収益化による運営費交付金収益は、損益計算書において臨時利益として表示しております。

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

区分	平成21年度 交付分	平成22年度 交付分	合計
期間進行基準	-	9,602,735,000	9,602,735,000
費用進行基準	408,420,698	338,760,602	747,181,300
合計	408,420,698	9,941,495,602	10,349,916,300

(1) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		資産買戻 補助金等	預り補助金	資本剰余金	収益計上	臨時利益	
大阪府 施設整備費補助金(学舎等整備)	1,313,633,676	-	-	-	237,025,634	-	
大阪府 施設整備費補助金(特高変電施設)	58,403,922	-	-	-	20,248,144	-	
大阪府 施設整備費補助金(その他)	15,506,000	-	-	54,992,350	42,375,085	-	
文部科学省 研究拠点形成費等補助金	15,714,000	-	-	-	15,714,000	-	
文部科学省 大学改革推進等補助金	78,160,875	2,739,975	-	-	75,420,900	-	
文部科学省 科学技術総合推進費補助金	274,015,940	83,633,706	-	-	190,382,234	-	
文部科学省 平成22年度地域学官連携科学振 興事業費補助金	26,456,018	-	-	-	26,456,018	-	
厚生労働省 医療関係者研修費等補助金	1,596,997	-	-	-	1,596,997	-	
農林水産省 農業・食品産業競争力強化支援事 業等補助金	497,026,830	484,310,786	-	-	12,716,044	-	
経済産業省 先導的造物工場施設整備費補助金	576,492,473	572,053,121	-	-	4,173,792	-	
財団法人畜産生物科学安全研究所 民間活力による家畜衛生等技術研 究開発推進事業助成金	8,000,000	-	-	-	8,000,000	-	
独立行政法人科学技術振興機構 地域の科学会推進事業地域活動支 援(2/2かもす科学の泉2010)	493,646	-	-	-	493,646	-	
財団法人大阪産業振興機構 おおさか地域創造フロンティア域支援 事業	10,751,178	-	-	-	10,751,178	-	
堺市 産学官連携推進補助金	49,856,442	8,603,700	8,971,002	-	32,281,740	-	
間接経費	79,315,262	-	-	-	79,315,262	-	
計	3,005,423,259	1,151,341,288	8,971,002	54,992,350	756,950,674	-	

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	73,799,150	6	4,795,200	1
	2,993,080	2	-	-
計	76,792,230	8	4,795,200	1
教職員	7,612,534,418	917	781,459,037	54
	1,193,646,603	809	-	-
計	8,806,181,021	1,726	781,459,037	54
合計	7,686,333,568	923	786,254,237	55
	1,196,639,683	811	-	-
	8,882,973,251	1,734	786,254,237	55

(注1) 常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学教職員就業規則で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：公立大学法人 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則で定める非常勤教職員等の区分によるフルタイム契約職員、パートタイム契約職員、事務補助員、非常勤講師、非常勤研究員等の職員をいいます。

(注2) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。
また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「公立大学法人大阪府立大学役員報酬規程」に基づき支給しています。
教職員給与については、「公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程」及び「公立大学法人大阪府立大学非常勤教職員等就業規則」に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

教職員退職給付については、「公立大学法人大阪府立大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注5) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(13) 開示すべきセグメント情報

公立大学法人大阪府立大学は単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	251,497,376	
備品費	117,684,859	
水道光熱費	50,194,379	
旅通費	313,223,781	
信通費	23,934,034	
賃面燃料	30,086,714	
車燃料	58,308,886	
福守厚費	120,754	
修繕費	20,788,207	
損害保険	80,162,777	
交際費	218,320,981	
広告費	1,164,851	
伝費	103,500	
行会費	28,589,738	
研修費	6,288,502	
報酬・委託・手数料	1,768,534	
固定資産減価償却費	2,888,146	
固定資産減価償却費	10,000	
倒損失	295,937,546	
雑費	215,445,890	
研究経費	149,729,805	
消耗品費	169,747,778	
備品費	3,124,200	
水道光熱費	453,681,012	
旅通費	154,625,921	
信通費	37,232,267	
賃面燃料	214,028,589	
車燃料	126,480,844	
福守厚費	15,923,870	
修繕費	6,640,192	
損害保険	130,697	
交際費	642,516	
報告費	66,458,901	
諸会費	138,090,963	
租税公課	1,262,779	
委託・手数料	2,509,192	
固定資産減価償却費	38,211,920	
雑費	1,211,302	
研究経費	285,400,760	
消耗品費	104,450	
備品費	405,760,344	
水道光熱費	49,887,847	
旅通費	1,399,831	
信通費		
賃面燃料		
車燃料		
福守厚費		
修繕費		
損害保険		
交際費		
報告費		
租税公課		
委託・手数料		
固定資産減価償却費		
雑費		
教育研究経費	84,443,596	
消耗品費	33,087,349	
備品費	5,350,831	
水道光熱費	36,898,956	
旅通費	357,790	
信通費	217,511,177	
賃面燃料	49,212,528	
車燃料	128,383	
福守厚費	133,702,004	
修繕費	18,006,013	
損害保険	179,728	
交際費	264,000	
報告費	491,925	
		2,039,457,874
		1,999,684,197

諸会費		101,300	
報酬・委託・手数料		215,174,170	
図書除却損		178,632,885	
固定資産減価償却費		11,015,611	
リ一次資産減価償却費		18,473,743	
雑費		266,166	
研究費			1,003,298,155
委託事業費			1,003,775,618
受託事業費			120,658,940
受託員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	54,131,300		
賞与	19,587,850		
退職給付費用	4,795,200		
法定福利費	12,854,610	91,448,960	
その他の人件費	80,000		
非常勤役員人件費			
報酬	2,993,080		
教員人件費			94,442,040
常勤教員人件費			
給料	4,605,855,273		
賞与	1,551,471,753		
退職給付費用	754,281,821		
法定福利費	1,301,496,654	8,238,073,501	
その他の人件費	24,968,000		
非常勤教員人件費			
給料	175,593,349		
法定福利費	9,998,049		
その他の人件費	1,620,000	187,211,398	8,425,284,899
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	1,090,397,346		
賞与	339,752,046		
退職給付費用	27,177,216		
法定福利費	186,054,529	1,643,471,137	
その他の人件費	90,000		
非常勤職員人件費			
給料	1,016,423,254		
法定福利費	110,644,949		
その他の人件費	10,000	1,127,078,203	2,770,549,340
一般管理費			
消耗品費		52,881,922	
備品費		13,135,679	
印刷製本費		29,799,103	
水道光熱費		159,060,104	
旅交通費		14,606,787	
通信運搬費		13,016,062	
賃借燃料		33,650,741	
車両燃料費		666,337	
福利厚生費		16,237,170	
福厚費		167,116,279	
修繕費		144,007,261	
損害保険料		2,217,597	
交際費		139,500	
広告費		111,280,838	
広報費		10,923,112	
研究会費		19,440	
報酬・委託・手数料		466,300	
報修費		369,371,242	
租税公課		1,213,600	
固定資産減価償却費		52,420,596	
リ一次資産減価償却費		4,369,029	
雑費		688,913	
			1,197,287,612

(15)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区 分	期末残高	摘要
現金	1,868,856	
普通預金	2,853,500,699	
定期預金	50,000,000	
計	2,905,369,555	